

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
				財政健全化等	×	歳入総額	20,311,487	21,948,608	実質収支比率	6.0	5.3									
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	19,422,261	21,082,487	経常収支比率	85.5	89.8									
				首都	×	歳入歳出差引	889,226	866,121	(※1)	(96.0)	(96.7)									
人口	22年国調(人)	40,060	産業構造	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	114,501	197,829	標準財政規模	13,004,293	12,548,687									
	17年国調(人)	41,009		中部	○	実質収支	774,725	668,292	財政力指数	0.59	0.63									
	増減率(%)	-2.3	区分	過疎	×	単年度収支	106,433	103,947	公債費負担比率	20.7	26.6									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	40,594	第1次	山振	○	積立金	2,375	3,515	健全化判断比率											
	22.03.31(人)	40,950		低開発	×	繰上償還金	1,071,795	1,702,544	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-0.9	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)	250.46	11,199	1,130	5.9	5.7	7,295	7,797	1,180,603	1,810,006	15.1	14.7	69.3	101.0							
														第3次	36.2	39.1	基準財政収入額	4,738,332	5,218,647	実質公債費比率
人口密度(人/km ²)	160	11,415	10,794	36.2	39.1	基準財政需要額	8,758,613	8,772,386	将来負担比率											
世帯数(世帯)	12,952	56.6	54.1	11,415	10,794	標準税収入額等	6,095,716	6,729,760	資金不足比率(※3)											
職員の状況				経常経費充当一般財源等	○	歳入一般財源等	11,503,520	11,127,399												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,699,369	24,350,241										
	市区町村長	1	7,065	一般職員	350	1,087,450	3,107	うち公的資金	13,351,399	13,853,190										
	副市区町村長	1	6,365	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,796,451	1,095,242										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	62,625	2,505	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	6,080	教育公務員	31	89,724	2,894	土地開発基金現在高	953,395	951,831										
	議会議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金	2,028,525	2,026,150										
	議会副議長	1	2,700	合計	381	1,177,174	3,090	現在高	3,140,555	2,127,955										
	議会議員	18	2,500	ラスバイレス指数			97.9	財政調整基金	4,699,232	4,680,891										
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(26)	財団法人伊吹山麓青少年育成事業団										
(2)	駐車場事業特別会計	(5) 国民健康保険直営診療所事業特別会計			(11)	流域関連公共下水道事業特別会計	(16)	滋賀県自治会館管理組合												
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(12)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(17)	滋賀県市町村職員研修センター												
		(7) 老人保健医療事業特別会計			(13)	工業団地造成事業特別会計	(18)	滋賀県後期高齢者広域連合												
		(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(14)	住宅団地造成事業特別会計	(19)	滋賀県後期高齢者広域連合												
							(20)	湖北広域行政事務センター												
							(21)	彦根市、米原市山林組合												
							(22)	彦根市、米原市造林組合												
							(23)	湖北地域消防組合												
							(24)	滋賀県市町村交通災害共済組合												
							(25)	長浜水道企業団												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	5,924,847	29.2	5,855,056	48.9	普通税	5,833,735	98.5	40,868	議会費	132,872	0.7	-	132,853			
地方譲与税	174,416	0.9	174,416	1.5	法定普通税	5,833,735	98.5	40,868	総務費	3,300,943	17.0	77,923	3,030,042			
利子割交付金	19,197	0.1	19,197	0.2	市町村民税	2,228,521	37.6	40,868	民生費	4,693,489	24.2	97,108	2,676,185			
配当割交付金	7,738	0.0	7,738	0.1	個人均等割	58,260	1.0	-	衛生費	1,056,752	5.4	-	1,018,222			
株式等譲渡所得割交付金	2,925	0.0	2,925	0.0	所得割	1,718,681	29.0	-	労働費	85,939	0.4	-	6,501			
地方消費税交付金	317,281	1.6	317,281	2.6	法人税割	96,543	1.6	-	農林水産業費	572,400	2.9	171,835	420,719			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,294,198	55.6	40,868	商工費	246,553	1.3	-	61,219			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,292,801	55.6	-	土木費	3,018,665	15.5	1,386,383	2,040,573			
自動車取得税交付金	54,412	0.3	54,412	0.5	軽自動車税	93,509	1.6	-	消防費	664,050	3.4	25,076	635,465			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	214,486	3.6	-	教育費	2,293,120	11.8	453,011	1,593,246			
地方交付税	86,101	0.4	86,101	0.7	鉦産税	3,021	0.1	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,198	0.2	42,198	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,357,478	17.3	-	3,306,326			
減収補填特例交付金	43,903	0.2	43,903	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	6,317,395	31.1	5,439,287	45.4	目的税	91,112	1.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	5,439,287	26.8	5,439,287	45.4	法定目的税	91,112	1.5	-	歳出合計	19,422,261	100.0	2,272,555	15,064,878			
特別交付税	878,108	4.3	-	-	入湯税	21,321	0.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	12,904,312	63.5	11,956,413	99.8	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	5,549	0.0	5,549	0.0	都市計画税	69,791	1.2	-	義務的経費計	8,677,576	44.7	6,863,409	5,789,755	43.0		
分担金・負担金	148,089	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,971,856	15.3	2,805,376	2,803,570	20.8		
使用料	149,402	0.7	14,193	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,018,505	10.4	1,879,600	-	-		
手数料	20,129	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,348,244	12.1	751,709	751,709	5.6		
国庫支出金	2,256,713	11.1	-	-	合計	5,924,847	100.0	40,868	公債費	3,357,476	17.3	3,306,324	2,234,476	16.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	3,357,423	17.3	3,306,271	2,234,423	16.6		
都道府県支出金	1,067,781	5.3	-	-	徴収率	98.9	95.8	98.7	誤一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0		
財産収入	44,880	0.2	5,613	0.0	(%)	98.8	94.9	98.3	その他の経費	8,472,130	43.6	7,289,142	5,713,765	42.5		
寄附金	793	0.0	-	-	市町村民税	98.8	94.9	98.3	物件費	2,551,936	13.1	1,686,564	1,480,243	11.0		
繰入金	33,624	0.2	-	-	純固定資産税	98.9	96.2	98.9	維持補修費	58,198	0.3	47,257	47,257	0.4		
繰越金	866,121	4.3	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,809,083	9.3	1,669,801	1,565,340	11.6
諸収入	515,804	2.5	1,781	0.0	合計	3,056,744	51,535	51,535	うち一部事務組合負担金	1,098,467	5.7	1,098,467	1,082,474	8.0		
地方債	2,298,290	11.3	-	-	下水道	1,020,316	29,468	29,468	繰入金	2,992,845	15.4	2,849,905	2,620,925	19.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	834,450	5,430	5,430	積立金	1,050,094	5.4	1,031,942	-	-		
うち臨時財政対策債	1,469,290	7.2	-	-	上水道	63,899	9,669	9,669	投資・出資金・貸付金	9,974	0.1	3,673	-	-		
歳入合計	20,311,487	100.0	11,983,549	100.0	工業用水道	-	86	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	199,177	77	77	投資的経費計	2,272,555	11.7	912,327	-	-		
					その他	938,902	258	258	うち人件費	11,680	0.1	2,083	-	-		
									普通建設事業費	2,272,555	11.7	912,327	-	-		
									うち補助	831,421	4.3	20,857	-	-		
									うち単独	1,397,711	7.2	883,247	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	19,422,261	100.0	15,064,878	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費支出又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務高, 当該団体からの損失補償に係る債権高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比

将来負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

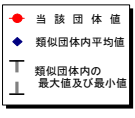
平成22年度

滋賀県米原市

人口	40,594人	(H23.3.31現在)
面積	250.46km ²	
人口密度	20,311.487	千円
歳入	19,422,261	千円
歳出	774,725	千円
歳入超過	13,004,293	千円
標準財政規模	23,699,369	千円
地方債現在高		

実質赤字率	-%
実質黒字率	-%
実質公債費比率	15.1%
将来負担比率	69.3%

市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

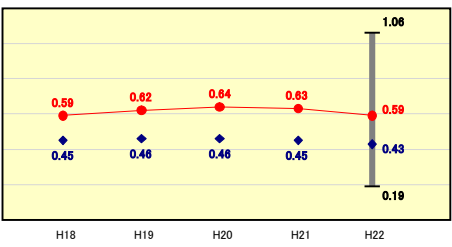


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.59]**

類似団体内順位 17/128 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

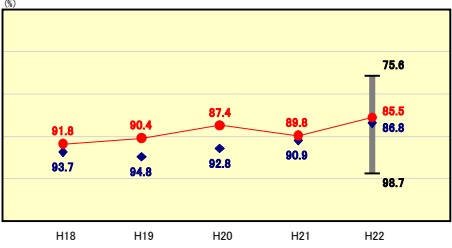


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.59であり、前年度に比べ0.04ポイント減少した。類似団体平均は上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末24.7%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中12番目に低い位置にある。
 合併特例法による普通交付税の算定の特例期間が平成26年度までとなり、その後5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.5%]**

類似団体内順位 47/128 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

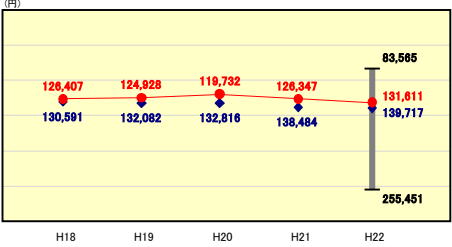


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は85.5%であり、歳出面(経常経費充当一般財源)で工業団地造成事業特別会計に対する繰入金への充当が増えたが、歳入面(経常一般財源)で普通交付税や臨時財政対策債が大幅に増加したことにより、前年度から4.3ポイント改善した。
 しかし、類似団体平均より下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直度は増しているため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[131,611円]**

類似団体内順位 60/128 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

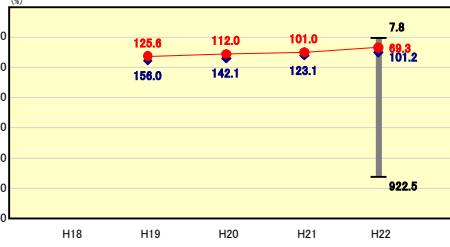


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は131,611円で、前年度に比べて5,264円増加した。共済組合負担金および退職手当組合負担金の負担率の上昇や電気システムのリプレイス、小中学校のICT環境整備、除雪経費の増加等が主な要因である。
 しかし、類似団体平均より下回っているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。
 今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[69.3%]**

類似団体内順位 32/128 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

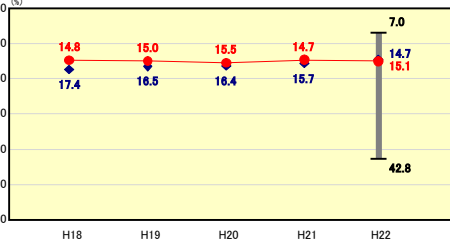


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は69.3%で、将来負担の軽減のために行った市債の繰上償還による市債残高の減少や、将来の市債償還に備えた市債管理基金への積立、普通交付税および臨時財政対策債発行額の増額に伴う標準財政規模の増加などにより、前年度に比べて31.7ポイント改善した。
 しかし、米原駅東部土地区画整理事業や米原南工業団地造成事業において、多額の地域開発事業債を発行しており、数値が上昇する不安定な要素をはらんでいるため、普通会計のみならず、連結対象会計全体の財政の安定化、健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.1%]**

類似団体内順位 78/128 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

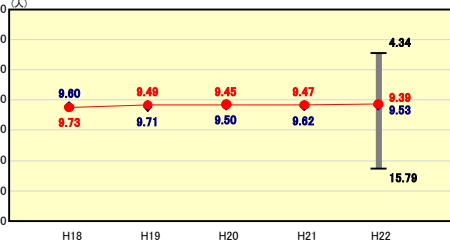


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は15.1%で、今年度は米原南工業団地造成事業のために借り入れた市債の返済のため、一般会計から工業団地造成事業特別会計へ返済資金約5.9億円を繰り出したことにより、一般会計が負担した公債費が増加したため、前年度比0.4ポイント上昇した。
 しかしながら、市債の繰上償還の実施や市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。
 今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.39人]**

類似団体内順位 65/128 全国平均 7.24 滋賀県平均 7.17

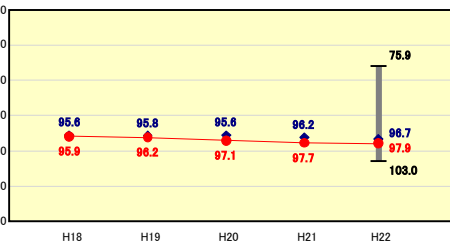


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は9.39人で、新規採用職員の抑制等により前年度と比較して0.08人減少した。
 しかし、類似団体平均や定員適正化計画を下回る職員数となっているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、類似団体平均よりも高くなるが見込まれる。
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.9]**

類似団体内順位 82/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は97.9で、前年度と比較し0.2ポイント上昇しているが、類似団体平均は0.5ポイント上昇しており、類似団体平均との差は1.2ポイント高い数値となっている。これは、給与構造改革による昇給抑制等の措置を講じているものの、学歴区分が「高卒」「短大」の者に係る経験年数階層の変動等が主な要因である。
 人件費の増加は財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

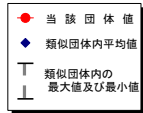
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

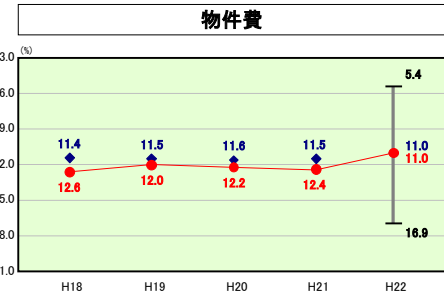
滋賀県米原市

経常収支比率の分析

人口	40,594	人(H23.3.31現在)			
面積	250.46	k㎡			
人面	20,311,487	千円	実収	赤字比率	- %
入出	19,422,261	千円	結算	赤字比率	- %
実収	774,725	千円	実収	公債費比率	15.1 %
標準	13,004,293	千円	実収	負担比率	69.3 %
地方	23,699,369	千円	市町村	類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
			(年度毎)		H21 I-1 H22 I-1

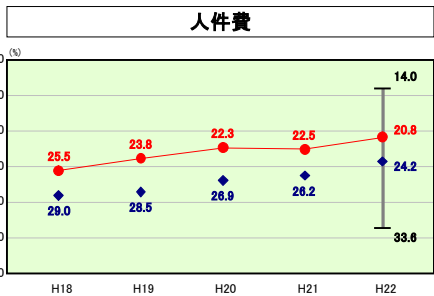


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



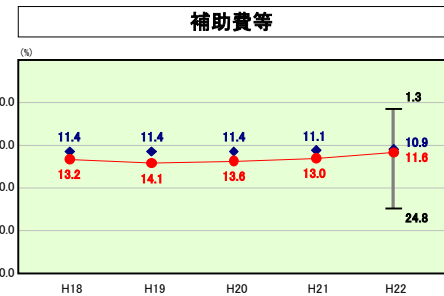
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、地理的要因による冬の除雪経費等が多額であり、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが要因である。
また、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による維持管理経費の増大などにより、物件費の決算額は増加しているため、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



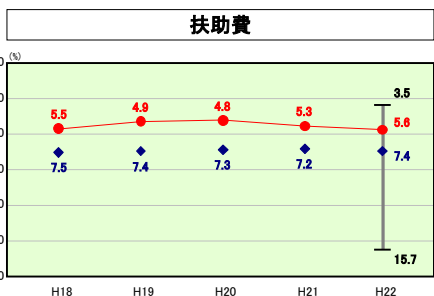
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低く推移しているが、合併後、定員適正化計画を上回るペースで職員数が減少していることや、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことなどが要因である。
民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理・給与の適正化に努めるとともに、一部事務組合負担金や特別会計繰出金における人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全体の抑制を図る。



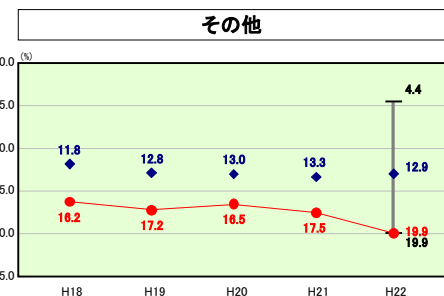
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているためである。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、対象や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものの社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



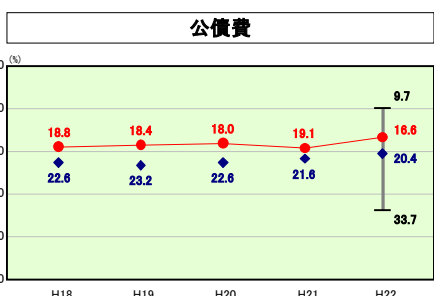
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、決算額は年々増加しており、また、本市の高齢化率も24.7% (平成22年度末)と県内でも高く、社会保障関係経費は増加の一途を辿っている。
引き続き資格審査等の適正化に努めるとともに、予防施策を推進し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



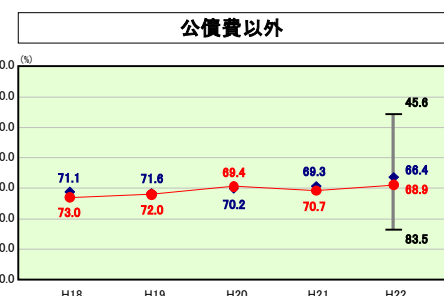
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、急速に整備を進めてきた下水道事業への繰出金や、高齢化に伴う医療費等の増大による国民健康保険事業特別会計等への繰出金が多額になっていることが要因として挙げられる。
各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に立ち返った使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。
今後も、真に必要な投資事業を実施するためには市債の発行に頼らざるを得ないため、後年度の財政負担を考慮し、臨時財政対策債を除く市債の発行額を当該年度の元金償還額以内に留め、計画的な繰上償還の実施などにより公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

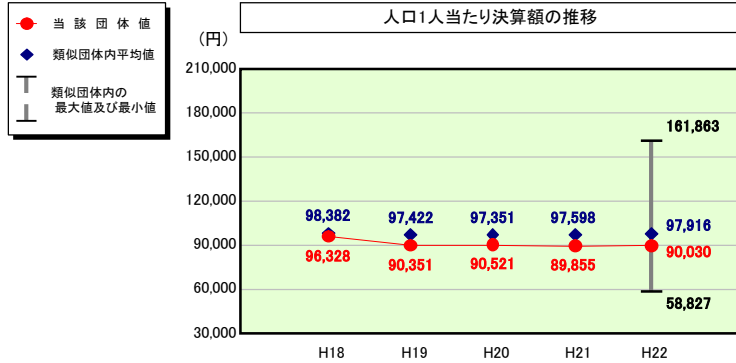
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、上記のとおり特別会計への繰出金が主な要因である。
今後は、バブル崩壊後の経済対策により整備した公共施設等の長寿命化対策や更新時期を迎える既存施設の延命化対策を図る必要があり、維持補修費等の増大が見込まれる。
公共施設の維持管理は、これからの政策課題の1つであり、更新には多額の費用が必要となることから、施設の在り方について総合的な見地から検討を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



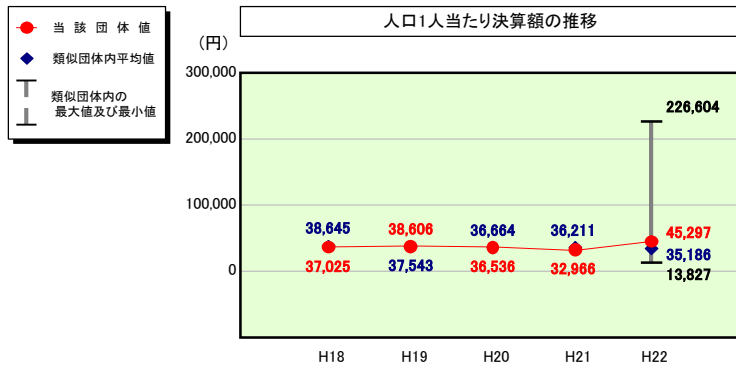
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,971,856	73,209	86,284	▲ 15.2
賃金(物件費)	304,910	7,511	6,436	▲ 16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	507,507	12,502	9,835	▲ 27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138	3	776	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,628	2,701	3,562	▲ 24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,680	288	1,762	▲ 83.7
▲退職金	▲ 251,033	▲ 6,184	▲ 10,739	▲ 42.4
合計	3,654,686	90,030	97,916	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	9.53	▲ 0.14
ラスパイレース指数	97.9	96.7	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

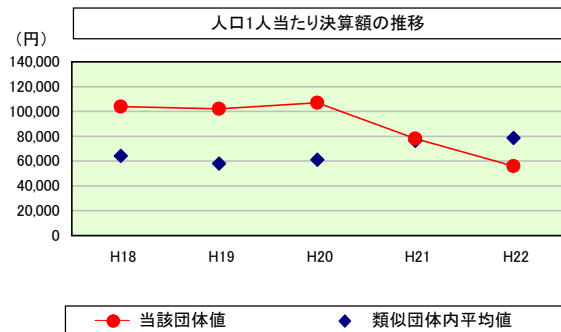


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,269,009	55,895	67,178	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	82	26	▲ 215.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,903,016	46,879	15,841	▲ 195.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	208,871	5,145	4,466	▲ 15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,706	1,077	2,141	▲ 49.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	1	13	▲ 92.3
▲特定財源の額	▲ 120,312	▲ 2,964	▲ 4,287	▲ 30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,468,907	▲ 60,820	▲ 50,193	▲ 21.2
合計	1,838,769	45,297	35,186	▲ 28.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

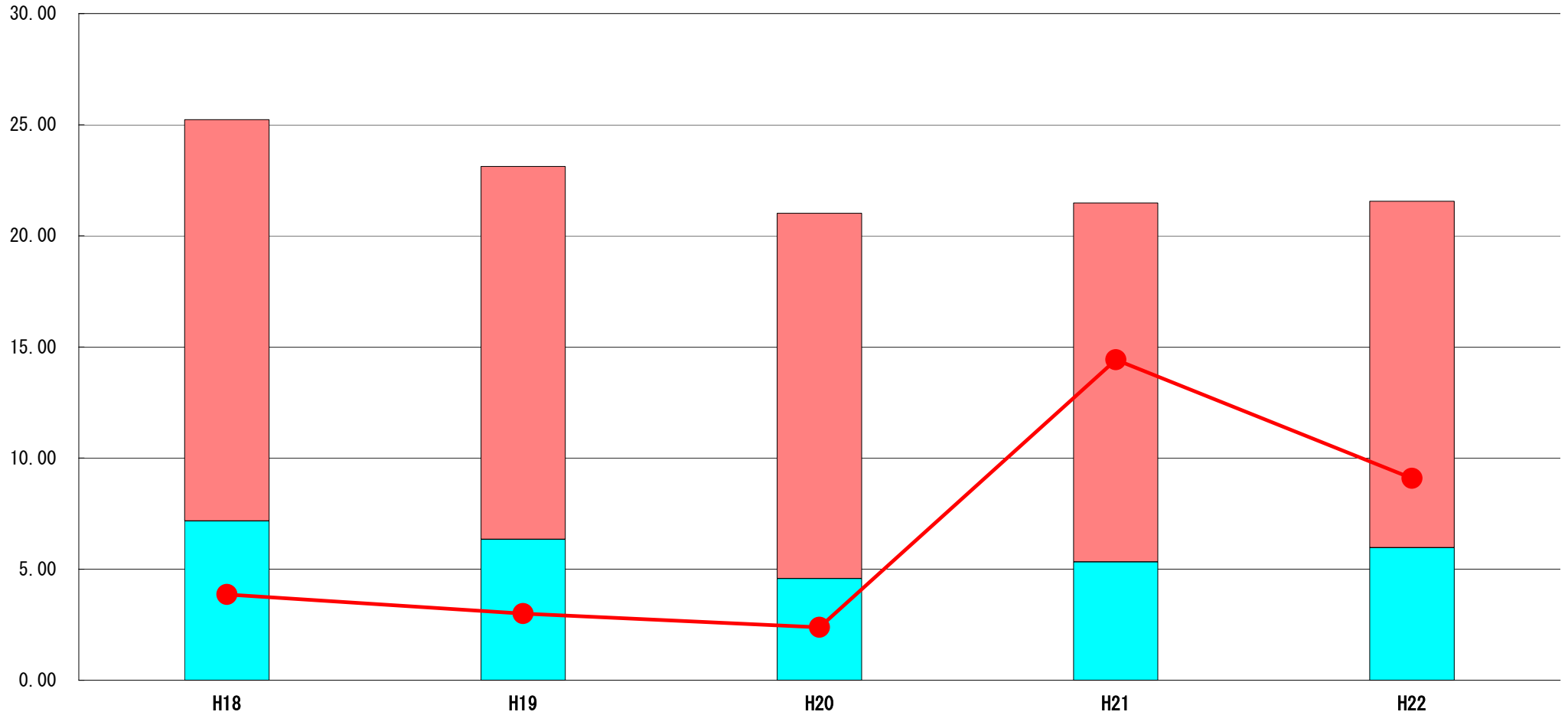
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,300,674	103,831	▲ 16.4	64,305	▲ 0.6	▲ 15.8
うち単独分	2,701,547	65,223	▲ 14.3	34,136	▲ 13.4	▲ 0.9
H19	4,205,419	102,103	▲ 1.7	58,137	▲ 9.6	▲ 7.9
うち単独分	1,484,314	36,038	▲ 44.7	29,406	▲ 13.9	▲ 30.8
H20	4,398,080	107,082	4.9	61,050	5.0	▲ 0.1
うち単独分	1,721,714	41,919	16.3	31,167	6.0	▲ 10.3
H21	3,200,692	78,161	▲ 27.0	76,282	25.0	▲ 52.0
うち単独分	1,758,020	42,931	2.4	41,092	31.8	▲ 29.4
H22	2,272,555	55,983	▲ 28.4	78,670	3.1	▲ 31.5
うち単独分	1,397,711	34,431	▲ 19.8	38,094	▲ 7.3	▲ 12.5
過去5年間平均	3,675,484	89,432	▲ 13.7	67,689	4.6	▲ 18.3
うち単独分	1,812,661	44,108	▲ 12.0	34,779	0.6	▲ 12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.06	16.78	16.43	16.15	15.60
 実質収支額		7.17	6.34	4.58	5.33	5.96
 実質単年度収支		3.86	3.00	2.38	14.42	9.08

分析欄

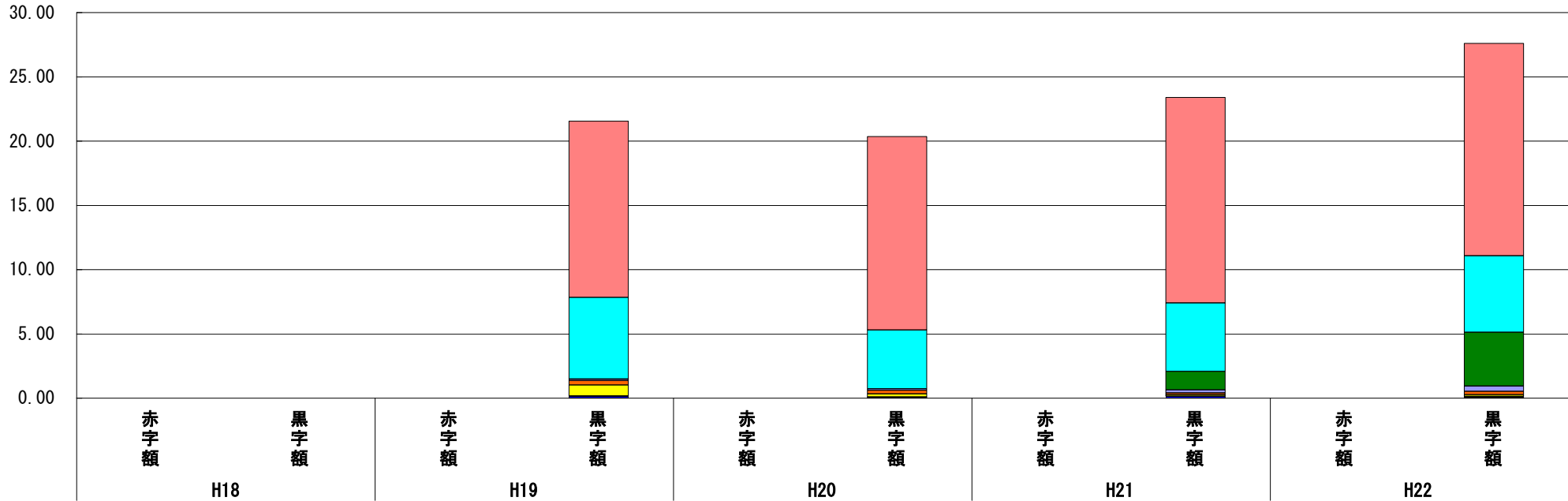
分母となる標準財政規模は、普通交付税および臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い毎年増大しており、財政調整基金の取崩しを行うことなく予算編成を行っているため、財政調整基金残高比率は縮小している。また、実質収支比率は3%から5%程度が望ましいとされているが、予算執行時の入札差額による不用額の発生等により数値が若干上回っている。実質単年度収支比率が上昇している要素としては、多額の任意繰上償還を行ったことによるものである。
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が着実に進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.72	15.05	16.00	16.53
一般会計		-	6.34	4.58	5.32	5.95
工業団地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	1.43	4.19
国民健康保険事業特別会計		-	0.13	0.12	0.24	0.40
流域関連公共下水道事業特別会計		-	0.34	0.26	0.14	0.26
介護保険事業特別会計		-	0.86	0.24	0.11	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.00	0.07
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.13	0.07	0.14	0.03

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。また、特別会計によっては、財政調整基金の取崩しに依存した財政運営を行っているものがあり、適正な保険料や使用料等への改定が急がれる。

各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計、工業団地造成事業特別会計、住宅団地造成事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、事業開始後の一定期間に構造的に資金不足が生じるため、一般会計からの繰出金により事業費の一部を立替えているが、用地販売の遅れが一般会計への更なる負担に繋がることから、早期完売に向けた取組の強化を図る。

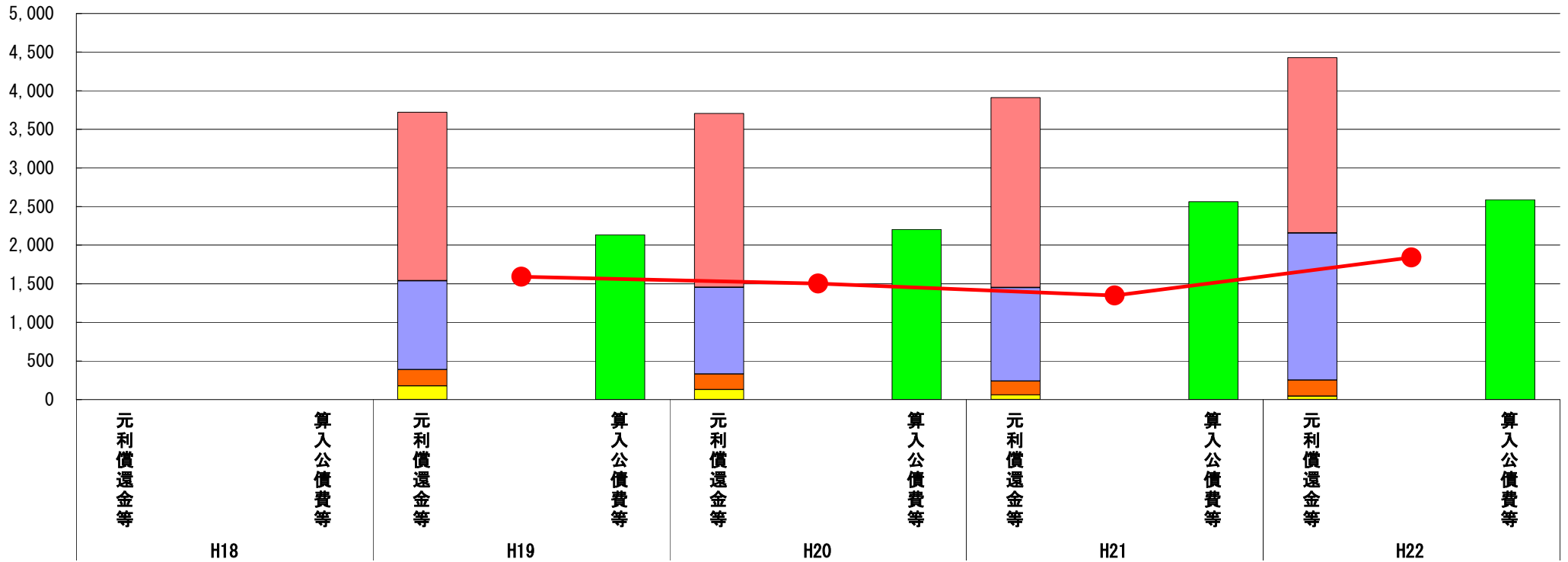
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,184	2,250	2,460	2,269	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,148	1,123	1,208	1,903	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	212	200	182	209	
	債務負担行為に基づく支出額	-	176	129	59	44	
	一時借入金利息	-	-	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,133	2,204	2,563	2,589	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,590	1,502	1,349	1,839	

分析欄

元利償還金等については、市債や債務負担行為に基づく支出額のうち公債費に準ずるものについて積極的な繰上償還を実施してきたことや、投資的経費の縮減による市債発行額の抑制により減少傾向にあったが、今年度は米原南工業団地造成事業のために借り入れた市債の返済のため、返済資金約5.9億円を繰り出したことにより、一般会計が負担した公債費が増加したため、指標が大幅に上昇した。

また、算入公債費等については、市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先していることなどにより、増加傾向にある。

これらにより指標の大幅な上昇が抑えられているが、今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努め、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

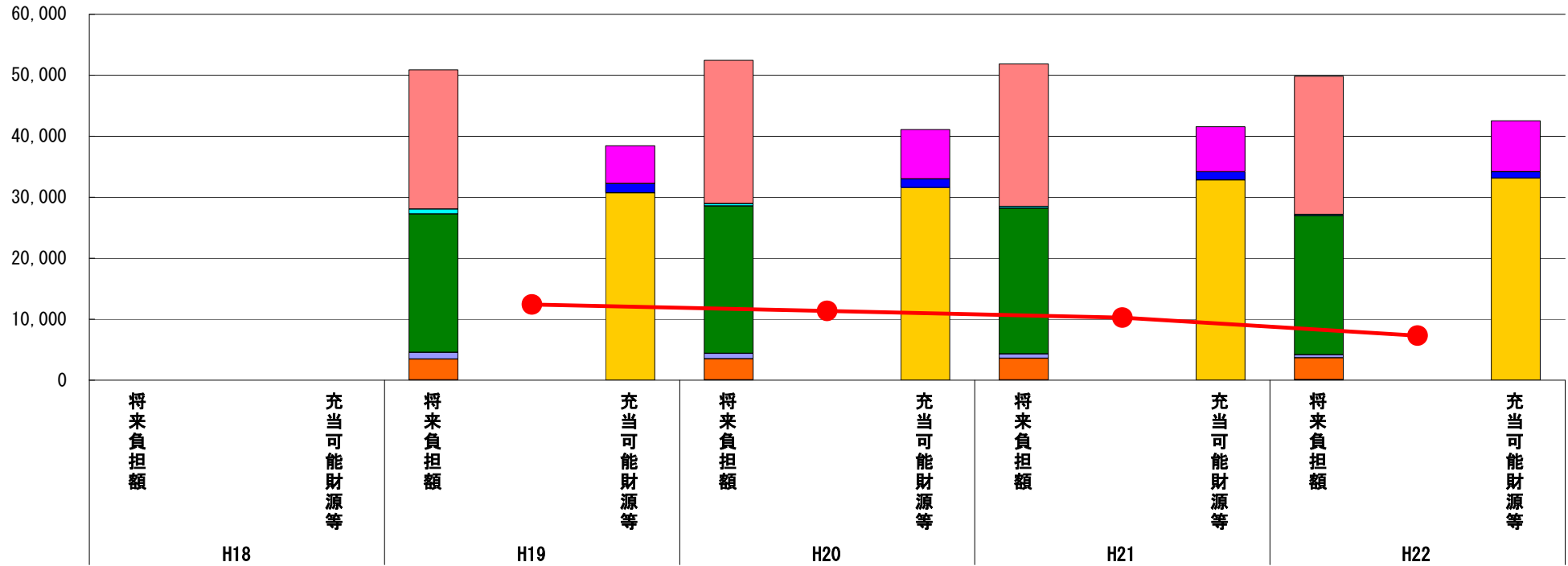
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,827	23,505	23,377	22,662	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	797	355	260	210	
	公営企業債等繰入見込額	-	22,714	24,182	23,898	22,795	
	組合等負担等見込額	-	1,083	880	701	515	
	退職手当負担見込額	-	3,422	3,482	3,569	3,591	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	40	37	34	67	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,212	8,119	7,401	8,345	
	充当可能特定歳入	-	1,514	1,438	1,351	1,081	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,733	31,552	32,828	33,108	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,425	11,332	10,261	7,307	

分析欄

将来負担額については、市債や債務負担行為に基づく支出額のうち公債費に準ずるものについて積極的な繰上償還を実施してきたことや、投資的経費の縮減による市債発行額の抑制等により、平成20年度をピークに減少している。

また、充当可能財源等については、市債管理基金への積立や市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先していることなどにより、平成19年度から毎年増加している。

このため、将来負担比率が毎年改善され、財政健全化の取組の成果が指標に表れている。

しかしながら、米原駅東部土地区画整理事業や米原南工業団地造成事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地等が、計画通りの時期に販売できないなどの不安定な要素をばらんでおり、資金ショートを起こす可能性があることから、本市が抱える懸案事項の解決に向けて全力を挙げて取り組む。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。